

# 平成17年度 事業報告書

財団法人共用品推進機構

**平成17年度事業報告書**  
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

**1. 共用品・共用サービスに関する調査及び研究**

(1) 障害児・者/高齢者等の日常生活環境における不便さ等の実態把握システムの構築

平成17年度は、平成16年度までに実施してきた障害者・高齢者団体への日常生活における不便さ及びぶり調査(定性調査)の分析を元に、年齢の高低に関わり無く何らかの障害のある人たち(高齢者、子どもを含む)が、日常生活における不便さ・ニーズを社会に素早く伝えられるシステムの構築を行った。(受託事業)

(2) 共用品市場高度化調査

平成17年度は、平成7年度より実施している共用品市場規模に関し引き続き調査を実施し、時系列にデータの蓄積を行った。(自主事業)

(3) 共用品普及のための共用品データベース(DB)研究・開発

平成17年度は、新規に共用品データ(共用品推進機構HP)に掲載する製品の、掲載の仕組みに関し検討し、新規の掲載を及び旧データの修整を行った。(自主事業)

(4) 共創システム及びモニタリング調査システムの構築

平成17年度は、共用品、共用サービスに関して先駆的な活動を計画していた複数の企業と共に、共創システムの手法を用い共用品の研究協力をを行った。(受託事業)

(5) 表彰制度、マーク等のあり方に関する検討

平成17年度は、平成16年度実施した九州大学との共同プロジェクトで行った共創システムの仕組みを更に発展させ、より感性に融合した製品になるようなシステムの構築をはかった。(受託事業)

(6) 高齢者生きがいグループホームの効果的な設置・運営方法に関する調査

平成17年度は、「高齢者生きがいグループホーム(仮称)」において提供されるサービスを利用者のニーズに合わせるための、運営方法を示す「マニュアル」の作成を行った。(受託事業)

(7) 加齢等配慮製品(共用品)普及に関するコーディネータ育成に関する調査・研究

平成17年度は、「加齢等配慮製品(共用品)普及に関するコーディネータ育成に関する調査・研究」において、コーディネータ育成のための「テキスト」を作成した。(受託事業)

(8) 身体機能低下に対応した働きやすい環境整備に関する調査・研究

平成17年度は、身体機能が低下した人たちに対応した働きやすい環境に関する、調査・研究を行い、「身体機能が低下した人たちが働きやすい環境づくりのためのマニュアル」の作成を行った。(受託事業)

(9) 生理用品等に関する不便さ・ニーズ調査・研究

平成17年度は、生理用品に関し、障害のある人たちへの不便さ及びニーズ調査を行い、課題の抽出を行った。(受託事業)

- (10) 銀行のコミュニケーション支援ボードの作製  
銀行窓口における、コミュニケーション支援ボードの作製を行った。(受託事業)

## 2. 共用品・共用サービスに関する標準化の推進

- (1) アクセシブルデザイン関連テーマの調査・研究 J I S 原案の作成  
平成17年度は、16年度に引き続き下記の1)の「触知案内図における凸表示」テーマの調査・研究を継続すると共に新たに、2)の「公共トイレにおける操作パネルの位置に関する標準化」の調査・研究を行った。
- 1) 触知案内図における凸表示に関する調査・研究及び J I S 原案の作成
  - 2) 公共トイレにおける操作パネルの位置に関する調査・研究及び J I S 原案の作成  
尚、上記1) 2)は、平成15年度から設置している「アクセシブルデザイン検討委員会」のもとに、それぞれのワーキンググループを設置し作業を行なった。「アクセシブルデザイン検討委員会」では、WGで示された調査・研究の成果を検討すると共に、アクセシブルデザイン分野で、新たに標準化が必要なテーマの検討を行った。(受託事業)
- (2) 関連機関実施のアクセシブルデザイン関連 J I S 原案等作成及び調査研究に関する協力  
共用品推進機構で、直接作業しているもの以外でも、アクセシブルデザインに係る調査・研究に関しては、連携をもち標準化推進に協力を行った。
- 1) 包装容器に関する触覚記号の標準化(事務局：日本包装技術協会)
  - 2) クレジットカード等のカード類に関する触覚識別配慮(事務局：J B M I A)
  - 3) 複写機・複合機図記号(事務局：J B M I A)

## 3. 共用品・共用サービスに関する普及及び啓発

各企業(製造・流通等)・各業界団体・各種関連団体が、共用品・共用サービスをより利用者ニーズに合った方向で実現できるように、各種支援を行うと共に、障害のある人も含む消費者及び共用品・共用サービスに関連する流通関係者に情報提供を行っている。  
平成17年度の普及活動として下記を行った。

- (1) 共用品・共用サービス展示会の実施  
平成17年度の自主事業としての展示会は、9月に東京ビッグサイトで行なわれた「第31回国際福祉機器展」、10月にドイツ・デュッセルドルフで行われた「REHA2005」に出展した。その他、各地から依頼に必要に応じて対応した。
1. 国際福祉機器展(東京ビッグサイト)への出展(9月)(自主事業)
  2. REHA福祉機器展(ドイツ)への出展(10月)(補助事業)
  3. 依頼展示会等(14箇所)(受託・自主事業)
- (2) バリアフリーサービスマニュアルの作成
- 1) 2005年愛知万博での「バリアフリーサービスマニュアル」検証(愛・地球博)  
平成17年度は、平成16年度作成した「バリアフリーサービスマニュアル」を元に、「愛知万博の日本館におけるバリアフリーサービスの検証」を行った。(受託事業)

( 3 ) 子ども向け教材の作成 ( 子ども向け「 共用品絵本 」HP からの発展 )

平成 17 年度は、教育現場で活用してもらえよう共用品を現場の先生と検討し、「 共用品教材パック 」を作製した。( 補助事業 )

( 4 ) バリアフリー 2005 読み聞かせ会の開催

平成 17 年度は、幼児や児童がバリアフリー関連の絵本の読み聞かせや障害のある人とのかわりを通して、障害のある人とも自然にコミュニケーションが取れるようになり、偏見や特異な感情を抱かずに人と接することができるように会を開催した。( 助成事業 )

( 5 ) 共用品普及・啓発のための書籍・ビデオ企画・作製

1 ) 共用品・共用サービスの普及に関連する「ビデオ」の普及を行なった。

2 ) 共用品普及・啓発のための書籍の企画を行った。( 自主事業 )

#### 4 . 共用品・共用サービスに関する人材育成

共用品・共用サービスの普及を継続的に促進していくためには、供給や流通で共用品・共用サービスを推進する企業人、開発等に関わり高齢者や障害者等の消費者、地域等での推進役となる人材の育成が不可欠である。

これを実現していくために、幅広い人材を対象にしたシンポジウム・講演、企業人向け講座を実施した。

( 1 ) シンポジウム・講座

平成 17 年度は、現在約 30 のアクセシブルデザインに関連する団体が加盟している「アクセシブルデザインフォーラム」において、「アクセシブルデザインフォーラムシンポジウム」( 2005 年秋、経済団体連合会 ) に幹事団体の一団体として参加し、運営の一端を担った。( 自主事業 )

( 2 ) 企業向け講座

平成 17 年度は、関東経済局、東葛テクノプラザと共同で、千葉県柏・流山地区の中小企業を含めより広い範囲に向け「共用品企業向け講座」を実施した。( 受託事業 )

#### 5 . 共用品・共用サービスに関する情報の収集及び提供

( 1 ) 本財団の活動、関係情報を掲載した「機関誌」2 種類の発行。

1 ) 機関誌『インクル』( アクセシブルデザイン )

共用品・共用サービス及び機構に関する情報提供を内容的に再検討し、基本的には平成 17 年度も継続的に行なった。( 自主事業 )

2 ) 共用品推進機構だより

電子メールにより、週 1 回、共用品・共用サービスに関係する記事を個人・法人賛助会員に配信。電子メールで配信後、機構ホームページでも見られるようにする作業を継続して行った。( 自主事業 )

( 2 ) ホームページにおける情報提供

平成 1 8 年度は、随時下記の情報を更新し、共用品・共用サービスに関心のある人達、これから関心を持ってもらいたい方々に向けて情報を発信した。

- 1 ) 共用品・共用サービス情報
- 2 ) 関連書籍の紹介
- 3 ) 関連イベント情報
- 4 ) 共用品推進機構だより
- 5 ) その他、利用者・提供者に役立つ情報全般

( 3 ) 各種媒体による共用品・共用サービスの情報提供

- 1 ) 新聞(シルバー産業新聞)・週刊誌(『女性セブン』・『週刊ポスト』・文字放送(テレビ朝日データビジョン))の各媒体にご協力いただき、共用品・共用サービス並びに関連活動の定期的な情報提供を行った。
- 2 ) その他マスコミにおける不定期な情報提供を行った。

( 4 ) 不便さ調査報告書の配布

障害児・者/高齢者等の日常生活における不便さ調査報告書を依頼に応じて、平成 1 7 年度も実費配布を行なった。(自主事業)

## 6 . 共用品・共用サービスに関する国内外の関係機関等との交流及び協力

( 1 ) 国内の関係機関との交流

国内の関係機関との交流を深め、共用品・共用サービスに関する現状の把握と課題の検討を「アクセシブルデザインフォーラム」の中で行った。(自主事業)

・アクセシブルデザインフォーラム(ADF)の推進

平成 1 7 年度は、平成 1 6 年度と同様に、第 3 回 ADF シンポジウムを、1 2 月に経済団体連合会会館で行った。また、1 6 年度に実施した会員団体にアンケートを基に、アクセシブルデザインの普及に向けての検討を行った。(自主事業)

( 2 ) 海外の関係機関と交流

1 ) 国際規格作成機関との連動

平成 1 0 年に日本から提案した「共用品・共用サービス」の規準をより多くの国際規格及び各国の規格に盛り込むためのガイドライン作りをわが国が議長国となって推進している。当機構からは委員の立場で参画し、規格原案作成の中心的役割を担ってきた。

平成 1 3 年 1 1 月に完成した上記ガイドは、更に細かな「セクターガイド」作成の課題が課せられている。その為、I S O T C 1 5 9 の直下にできたワーキンググループ(WG 2)の国内委員会に参加し、ガイド 7 1 のセクターガイド作成の検討に協力した。(自主事業)

2 ) アジア関連機関、高齢者・障害者配慮調査及び関連機関との協議

平成 1 6 年度までに、韓国・中国とアクセシブルデザインの標準化に関して交流・連携を図り、「中日韓アクセシブルデザイン委員会」発足させるに至った。

平成 1 7 年度は、第 2 回の「中日韓アクセシブルデザイン委員会」を、2 0 0 5 年春に北京で開き、2 0 0 5 年 1 1 月に韓国・済州島で行なわれる第 4 回東亜中日韓標準化セミナーにおいて、進捗状況の報告を行った。(受託事業)

## 7. その他

### (1) 理事会・評議員会

理事会・評議員会を各2回開催した。

### (2) 賛助会員活動

平成17年度の法人賛助会員は70社(平成18年2月1日現在)になっていただいた。

個人賛助会員は145人(平成18年2月1日現在)になっていただいた。

以 上